

平成22年度元気な地域づくり交付金の事後評価結果について

(沖縄総合事務局)

都道府県	市町村	計画主体	地区名	事業メニュー名	事業内容	計画期間	事業実施期間	目標 (成果指標)	達成率(%)	評価結果			備考
										計画主体	沖縄県	沖縄総合事務局	
沖縄県	国頭村	国頭村	宇嘉・国頭第3地区	基盤整備促進	(宇嘉) 農業用用排水施設 A= 10.0ha (国頭第3) 農道(舗装)L=3,250m	H17～H21	H17～H21	(宇嘉) ①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積 (10.0ha) ②転換作目の作付の割合(20.0%) (国頭第3) ③農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積 (22.3ha) ④通作及び農作物の輸送時における快適性の満足度の向上(78.5%)	(宇嘉) ①10.0ha 100.00% ②20.0% 100.00% (国頭第3) ③22.3ha 100.00% ④83.0% 105.73%	本事業により、農道がアスファルト舗装され、ほ場に給水栓が設けられたため、農作物の荷痛みや粉塵被害の防止と作物への安定的なかん水が可能となり、高付加価値作目への転換と品質向上のための農環境が確保できた。	本事業により、農道がアスファルト舗装され、ほ場に給水栓が設けられたため、農作物の荷痛みや粉塵被害の防止と作物への安定的なかん水が可能となり、高付加価値作目への転換と品質向上のための農環境が確保できた。	農道のアスファルト舗装により、農産物の荷痛み防止、粉塵被害の軽減が図られている。 また、かんがい施設の整備により、農業用水の安定供給が確保されたことにより、農業生産性の向上が図られたことから、本対策の効果が発揮されていると認められる。	
沖縄県	東村	東村	川田地区	基盤整備促進	農道(舗装)L=1,689m 給水栓 N= 5箇所	H17～H21	H17～H21	①②農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積 ①(7.0ha) ②(117.0ha)	①7.0ha 100.00% ②117.0ha 100.00%	本事業により、効率的、発展的な農業経営の実現に向けた取組が実施でき、農作物の品質の向上・収量の安定、営農意欲の向上が図られた。	本事業により、生産物の輸送環境が向上し、荷傷防止も図られた。また、農用水施設の整備により、給水作業の効率化が図られ農業経営の向上に向けた取り組みができた。	農道のアスファルト舗装により、農産物の荷痛み防止、粉塵被害の軽減が図られている。 また、農用水施設の整備により、農業用水の安定供給が確保されたことにより、農業生産性の向上が図られたことから、本対策の効果が発揮されていると認められる。	
沖縄県	伊江村	伊江村	ナガラ地区	基盤整備促進	農業用用排水施設 A=39.0ha	H17～H21	H17～H21	①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積 (39.0ha)	①39.0ha 100.00%	本事業により、かん水に要する労働及び経費が軽減するとともに、農業生産の向上と農業経営の安定・確保が可能となった。	本事業により、末端かんがい排水施設が整備され、農業の生産性向上が図られることとなった。また、労働力と経費の軽減も図られることから農家の生産意欲の向上と農業経営の安定に向けた取り組みが可能となった。	かんがい施設の整備により、農業用水の安定供給が確保されたことにより、農業生産性の向上が図られたことから、本対策の効果が発揮されていると認められる。	

都道府県	市町村	計画主体	地区名	事業メニュー名	事業内容	計画期間	事業実施期間	目標 (成果指標)	達成率(%)	評価結果			備考
										計画主体	沖縄県	沖縄総合事務局	
沖縄県	中城村	中城村	南浜・安里奥間地区	基盤整備促進	(南浜) 農業用用排水施設 L=1,154m 農道(舗装)L=1,710m (安里奥間) 農道(舗装)L=1,107m	H17～H21	H17～H21	(南浜) ①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(15.8ha) ②農道の舗装整備による維持管理費の節減(12円/㎡/年) (安里奥間) ③農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(9.9ha) ④農道の舗装整備による維持管理費の節減(12円/㎡/年)	(南浜) ①15.8ha 100.00% ②(-円/㎡/年) -% (安里奥間) ③9.9ha 100.00% ④(-円/㎡/年) -%	本事業により、長年、農家や地域住民から強い要望があった農作物への冠水被害や粉塵被害の解消、運搬時の荷痛み防止が図られ、農家の生産意欲の向上に繋がり、高品質、高付加価値の農作物の栽培が期待できる。	本事業により、農作物への冠水被害や粉塵被害の解消、運搬時の荷痛みが防止され、農家の生産意欲の向上と農業経営の安定に向けた取り組みが図られた。	農業用用排水施設の整備により、農地の冠水被害が解消され農業生産性の向上が図られている。また、農道のアスファルト舗装により、農産物の荷痛み防止、粉塵被害の軽減が図られていると認められる。なお、本年度末に農道の維持管理費の節減に係る検証が必要である。	
沖縄県	糸満市	糸満市	糸満全域・名城第2地区	基盤整備促進 地域連帯システム整備	(糸満全域) 地域資源の発掘やワークショップの開催等によるグリーンツーリズムの推進(名城第2) 農業用用排水施設A= 40.0ha	H17～H21	H17～H21	(糸満全域) ①都市農山漁村交流施設等における滞在者数(宿泊者を除く)の増加率(50.2%) ②体験型グリーン・ツーリズムの滞在者数の増加(90人) ③地域連帯強化のためのワークショップの開催(4回) ④農業体験の実施(3回) ⑤新たな特産品の開発(2品) ⑥各種イベントの開催(3回) ⑦直売所における販売額の増加額(120%)(名城第2) ⑧農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(40.0ha)	(糸満全域) ①341.2% 679.68% ②655人 727.78% ③5回 125.00% ④3回 100.00% ⑤2品 100.00% ⑥4回 133.33% ⑦218% 181.67% (名城第2) ⑧40.0ha 100.00%	○ソフト事業は、グリーンツーリズムを導入することにより、観光振興を図り、従来の素通り観光から体験型、滞在型観光の実現を目指したものである。 今回、農山漁村交流推進協議会を設置し、関連部課・機関・農漁業等従事者の連携のもと、ワークショップの手法などを用い、市内の物的・人的地域資源の発掘を行った。それによりグリーンツーリズムの可能性を秘めた地域資源の洗い出しや再評価によって特色あるメニューの開発、体験的な体験メニューの整理、試験実施することで、将来、実施可能な糸満型のグリーンツーリズムの検討を行うことができた。	事業を導入した結果、関係機関と農漁業等従事者との連携が図られ、ワークショップやイベントの開催などにより、地域資源を活用する気運が高められ、体験型、滞在型観光へ向けた環境整備が図られた。 ・かんがい施設の整備により、農業用水の安定供給が確保されたことにより、農業生産性の向上が図られたことから、本対策の効果が発揮されていると認められる。	・今回の事業においては、農山村漁村交流推進協議会を中心に関係機関と農漁業等従事者との連携が図られ、ワークショップやイベントの開催などにより、地域資源を活用する気運が高められ、体験型、滞在型観光へ向けた環境整備が図られた。 ・かんがい施設の整備により、農業用水の安定供給が確保されたことにより、農業生産性の向上が図られたことから、本対策の効果が発揮されていると認められる。	

都道府県	市町村	計画主体	地区名	事業メニュー名	事業内容	計画期間	事業実施期間	目標 (成果指標)	達成率(%)	評価結果			備考
										計画主体	沖縄県	沖縄総合事務局	
沖縄県	南城市	南城市	稻嶺地区	基盤整備促進	農業用用排水施設 A= 14.0ha	H17～H21	H17～H21	①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積 (14.0ha)	①0.0ha 0.00%	事業完了予定である平成22年9月末には、目標値を達成する見込みである。現在では、少雨が続くと十分な灌水が出来ず、不安定な営農を強いられている。しかし、事業完了後は十分な灌水が行われることにより、安定した農業経営が可能となることで、農業振興及び地域の発展が見込まれる。	工事の遅れにより、目標が達成できていない。事業完了予定である平成22年9月末には、目標値を達成するよう努めること。	平成22年9月末には、14haの全ての農地について畑かん施設の整備工事が完了している。完了後は、農業用水の安定供給が確保され、農業生産性の向上が図られており、本対策の効果が発揮されていると認められる。	
沖縄県	南城市	南城市	山里地区	基盤整備促進	農業用用排水施設 A= 20.2ha	H17～H21	H17～H21	①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積 (20.2ha)	①0.0ha 0.00%	事業完了予定である平成23年3月末には、目標値を達成する見込みである。事業完了後においては、安定的な農業用水を確保することで、天水に依存した不安定な農業から脱却し、戦略的に計画的な農業経営が可能となる。また、安定的な営農の展開が図られるようになることで、本計画のテーマである“水と緑と活力ある村づくり”的推進も可能となる。	工事の遅延によって、目標が達成できていない。事業完了予定である平成23年3月末には、目標値を達成するよう努めること。	平成23年3月末には、20.2haの全ての農地について畑かん施設の整備工事が完了予定で、完了後は、農業用水の安定供給が確保され、農業生産性の向上が図られる見込みである。	
沖縄県	八重瀬町	八重瀬町	仲座地区	基盤整備促進	農業用用排水施設 A= 19.0ha	H17～H21	H17～H21	①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積 (22.0ha)	①19.0ha 86.36%	本事業により、老朽化した畑かん施設を改修することができ、農業経営の安定、農業所得の向上が図られると同時に、収益性の高い作物への転換も可能となった。	本事業により、老朽化したかんがい施設を更新し、効率的、安定的な農業経営の実現に向けた取り組みができた。	かんがい施設の整備により、農業用水の安定供給が確保されたことにより、農業生産性の向上が図られていると認められる。	
沖縄県	久米島町	久米島町	スハラ地区	基盤整備促進	貯水池(補修) N= 1基	H17～H21	H17～H21	①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積 (16.2ha)	①16.2ha 100.00%	本事業により、効果的な農業経営の実現に向けた取り組みが可能となり、就農者の生産意欲の向上に繋がった。	本事業により、安定的な農業用水の確保が可能となったことで、効果的な農業経営への取り組みが可能となり、就農者の生産意欲の向上に繋がった。	本事業により施設の改修が行われたことによって農業用水の安定供給が確保されたことにより、農家の営農意欲の向上が図られたことから、本対策の効果が発揮されていると認められる。	
沖縄県	南大東村	南大東村	幕下東地区	基盤整備促進	区画整理 A= 20.2ha	H17～H21	H17～H21	①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積 (26.4ha)	①20.2ha 76.52%	本事業により、勾配修正や浸透池工等の表土流出防止対策により、生産力の低下を防止することができ、農業経営の安定及び営農意欲が向上が図られた。	本事業により、区画整理された優良農地が確保され、農業者の営農意欲の向上と農家経営の安定が図られた。また、高所得農の確立に向けた取り組みが可能となった。	圃場の区画が整理されたことにより、農業機械の作業の効率化が図られ、農業生産性の向上が図られていると認められる。	
沖縄県	北大東村	北大東村	南振第二地区	基盤整備促進	区画整理 A= 15.6ha	H17～H21	H17～H21	①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積 (15.6ha) ②担い手への農地利用集積率等の増加分 (52%)	①15.6ha 100.00% ②60.1% 115.58%	本事業により、機械化農業の作業効率が向上した。また、高齢農業者から担い手農家への集積により離農耕作放棄地等を未然に防ぎ、さらなる農業生産性の向上と経営の安定が図られた。	本事業により、担い手農家への農地利用集積が実施され、農業経営の安定が図られると伴に、高度経営体の営農への意欲が高まった。	圃場の区画が整理されたことにより、農業機械の作業の効率化が向上し、農業生産性の向上に繋がっている。また、担い手農家への農地利用集積により農業経営の安定化が図られており、本対策の効果が発揮されていると認められる。	

都道府県	市町村	計画主体	地区名	事業メニュー名	事業内容	計画期間	事業実施期間	目標 (成果指標)	達成率(%)	評価結果			備考
										計画主体	沖縄県	沖縄総合事務局	
沖縄県	宮古島市	宮古島市	山中地区	基盤整備促進	農業用用排水施設 A= 22.5ha	H17～H21	H17～H21	①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(22.4ha)	①22.5ha 100.45%	本事業により、ほ場へスプリンクラーを整備し効率的な農業経営の実現に向けた取り組みができ、新規就農者の確保が可能となつた。	本事業により、畠地かんがい施設の利便性が向上し、効率的な農業経営の実現に向けた取り組みができ、高齢化の対応と新規就農者の確保が可能となつた。	かんがい施設の整備により、農業用水の安定供給が確保されたことにより、農業生産性の向上が図られたことから、本対策の効果が発揮されていると認められる。	
沖縄県	宮古島市	宮古島市	下南富竹地区	基盤整備促進	区画整理 A= 13.8ha	H17～H21	H17～H21	①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(14.6ha)	①13.8ha 94.52%	本事業により、効率的な農業経営の実現に向けた取り組みが実施でき、新規就農者の確保が可能となつた。	本事業により、ほ場整備、農道整備等の総合的な生産基盤整備の促進が図られ、効率的な農業経営の実現に向けた取り組みができた。	圃場の区画が整理されたことにより、農業機械の作業効率が向上し、農業生産性の向上が図られたことから、本対策の効果が発揮されていると認められる。	
沖縄県	宮古島市	宮古島市	野原・ テマカ地区	基盤整備促進	(野原) 農業用用排水施設 A= 41.9ha (テマカ) 農業用用排水施設 A= 45.5ha	H17～H21	H17～H21	(野原) ①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(42.9ha) (テマカ) ②農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(45.5ha)	(野原) ①41.9ha 97.67% (テマカ) ②38.4ha 84.40%	(野原) 本事業により、ほ場へスプリンクラーを整備し効率的な農業経営の実現に向けた取り組みができ、新規就農者の確保が可能となつた。 (テマカ) 工事が完了する平成22年8月末には、計画どおりに目標値を達成し、利便性の高いかんがい施設が確保され、生産性の向上が図られる見込みである。	工事の遅れにより、一部未完成のため目標目標が達成できていない。 事業効果の早期発現に努めること。	平成22年8月末に、87.4haの全ての農地について畠かん施設の整備工事が完了している。これにより散水作業の利便性の向上と農業生産性の向上が図られるていると認められる。	
沖縄県	宮古島市	宮古島市	嶺瀬原地区	基盤整備促進	区画整理 A= 20.9ha 農業用用排水施設 A= 20.9ha	H17～H21	H17～H21	①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(20.4ha)	①20.9ha 102.45%	本事業により、効率的な農業経営の実現に向けた取り組みが実施でき、新規就農者の確保が可能となつた。	本事業により、土地生産性や労働生産性の向上が図られ、基幹作物付面積の拡大、園芸作物の多様化・集団化・機械化が可能となつた。	かんがい施設の整備により、農業用水の安定供給が確保されたことにより、農業生産性の向上が図られている。また、圃場の区画が整理されたことにより、農業機械の作業の効率が向上し、農業生産性の向上が図られたことから、本対策の効果が発揮されていると認められる。	
沖縄県	石垣市	石垣市	新川地区	基盤整備促進	農業用用排水施設 A= 70.0ha	H17～H21	H17～H21	①農業用用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(70ha) ②農業用水の運用の利便性(条件整備後の満足度の割合)(30%)	①70ha 100.00% ②33% 110.00%	本事業により、サトウキビから野菜まで、現在の幅広い営農形態に適合した施設が確保された。又、施設の老朽化による故障や不具合が解消され、水管管理労力の軽減が図られた。	本事業により、老朽化施設を更新し、幅広い営農形態に適応したかんがい施設が整備され、散水作業の利便性が向上した。又、維持管理も軽減され、営農意欲の向上と農業経営の安定が図られ、生産性の高い産地づくりの推進に取り組むことが可能となつた。	本事業により老朽化した施設が更新されたことにより、作物への散水作業の利便性と施設の維持管理に係る負担が軽減され、農家の営農意欲の向上と農業経営の安定が図られていることから、本対策の効果が発揮されていると認められる。	

都道府県	市町村	計画主体	地区名	事業メニュー名	事業内容	計画期間	事業実施期間	目標 (成果指標)	達成率(%)	評価結果			備考
										計画主体	沖縄県	沖縄総合事務局	
沖縄県	与那国町	与那国町	与那国町全域・久部良東地区	・ワークショップ開催 ・ヨナグニサンの繭を利用した製品の開発 ・織物指導者講習会 ・地域資源の発掘、再評価 ・基盤整備促進	(与那国町全域) ・ワークショップ開催 ・ヨナグニサンの繭を利用した製品の開発 ・織物指導者講習会 ・地域資源の発掘、再評価 ・区画整理A=11.4ha	H17～H21	H17～H21	(与那国町全域) ①農家民宿及び公設の宿泊施設における宿泊者数の増加率(20.3%) ②都市農山漁村交流施設等における滞在者数(宿泊者数を除く)の増加率(50.2%) ③地域連携強化のためのワークショップの開催(2回) ④ヨナグニサンの繭を利用した織物体験の開催(6回) ⑤地域人材育成講習会の開催(20時間) ⑥新たな特産品の開発(1品) (久部良東) ⑦農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(11.4ha)	(与那国町全域) ①19.9% 98.03% ②2.2% 4.38% ③2回 100.00% ④0回 0.00% ⑤20時間 100.00% ⑥1品 100.00% (久部良東) ⑦10.6ha 92.98%	「与那国町都市交流推進協議会」との連携により、地域連携システム推進体制が確立されたことで、ワークショップの開催等による地域資源の発掘・再評価が行われ、グリーン・ツーリズムメニューや体験型メニューにおいても研究・開発が積極的に取り組まれるようになった。そのことにより、修学旅行の誘致、個人による体験型観光施設の設立、交流施設を利用した研修企画等の新たな交流人口を獲得する契機となつた。 また、魅力ある地域づくりとして、「比川地域づくり協議会」が設置され、地域にある資源を活用した地域住民一体型のメニューを開発することができ、都市住民との交流による地域活性化の新たな展望も発見する機会となつた。 ヨナグニサンの糸を使った織物体験教室は開催できなかったが、原材料が貴重なため、横糸にのみヨナグニサンの糸を使用したコースター作りを、体験メニューとして開発した。 今後は、本事業による各種の取組のなかで作り上げた基盤を元に、目標達成に至らなかつた部分の達成に向けて、更に継続・発展させる事が重要な課題である。	与那国町の今回の事業においては、「与那国町都市交流推進協議会」を中心とした連携により、これまで以上に地域間・団体間の連携がより密になって修学旅行を含む都市との交流の受入基盤が整つたことから交流センターにおける宿泊者数は増加し、増加率はほぼ目標値に達している。また、特産品(芋餅)の開発・商品化、ヨナグニサンの繭を活用した織物製品(コースター)の開発や織物指導者の育成が図られたことは評価できる。しかし、都市農山漁村交流施設等における滞在者数の増加率やヨナグニサンの繭を活用した織物体験開催数については指標が未達成であるため、今後は沖縄県と連携し、改善計画に基づき指標が達成されるよう計画主体に対し指導を図る。 ・平成22年12月末に、11.4ha全ての農地の区画整理が完了している。これにより、農作業の効率化が図られていると認められる。		
沖縄県	沖縄県	沖縄県	県全域地区・南振第2地区	・地域連携システム整備 ・グリーン・ツーリズム総合戦略 ・遊休農地再生活動スタート支援 ・基盤整備促進	(県全域) ・関係市町村におけるグリーン・ツーリズム受入体制整備の支援 ・全県的な組織を設立し、受入体制の整備(南振第2) ・遊休農地の土地条件、荒廃状況等の実態調査を行う ・農地利用集積率60.1%	H17～H21	H17～H19	(県全域) ①事業を契機とした地域活動回数(3回) ②農家民宿及び公設の宿泊施設における宿泊者数の増加率(20.3%) ③都市農山漁村交流施設等における滞在者数(宿泊施設を除く)の増加率(50.1%) ④グリーン・ツーリズム推進活動のための地域活動(10回(基準3回+7回)) (南振第2) ⑤担い手への農地利用集積率等の増加分(52%) ⑥遊休農地の解消等の面積(16ha)	(県全域) ①3回 100.00% ②57.7% 284.24% ③316.8% 632.34% ④12回(基準3回+9回) 128.57% ⑤60.1% 115.58% ⑥43ha 268.75%	今後も農山漁村の多面的機能を生かした地域活性化を図るため、各地域におけるグリーン・ツーリズム実践者の人材育成、情報発信等、ネットワーク連携が重要である。 担い手の農地利用集積について、助言・指導等により担当者の事業者への認識が深まり、円滑な土地利用調整活動が図られた。 遊休農地の解消については、市町村及び農業委員会等とさらなる連携を行い、遊休農地の解消及び発生防止に向けた体制づくりが重要である。	・本事業において、グリーン・ツーリズム関連活動が目標を達成したこと、農家民宿等の宿泊者数と都市農山漁村交流施設等の滞在者数の増加率について指標が目標を大幅に上回ったことは評価できる。今後も農山漁村の多面的機能を生かした地域活性化を図るため、各地域におけるグリーン・ツーリズム実践者の人材育成、情報発信等、ネットワーク連携が重要である。 ・農地利用集積に係る北大東村担当者への助言、指導により担い手への農地利用集積が増加していることから本対策の効果が発揮されていると認められる。 ・遊休農地の解消等の面積が目標を達成したことは評価できる。今後も市町村及び農業委員会等とさらなる連携を行い、遊休農地の解消及び発生防止に向けた体制づくりが重要である。		

都道府県	市町村	計画主体	地区名	事業メニュー名	事業内容	計画期間	事業実施期間	目標 (成果指標)	達成率(%)	評価結果			備考
										計画主体	沖縄県	沖縄総合事務局	
沖縄県	石垣市	石垣市	平地原地区	基盤整備促進	農業用排水施設 A= 40.5ha	H18～H21	H18～H21	①農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(40.5ha) ②農作業(水管理)時間の短縮(80hr/ha・年)	①40.5ha 100.00% ②- hr/ha・年 -%	本事業により、開水路を管水路に整備することで、水路の清掃等に要していた時間、労力が軽減され當農環境の条件が好転し、維持管理の軽減が図られる見込みである。また、管水路に整備することで、農作業の効率化が図られる。	本事業により、農道の舗装や老朽化した開水路を管水路に整備したこと、施設維持管理の軽減や効率的な水管理作業が可能となり、農家の生産意欲の向上と農業経営の安定に向けた取り組みができる。	本事業により水路の管理作業に係る負担軽減や効率的な水管理作業が可能となつことにより農家の生産意欲の向上が図られていると認められる。なお、本年度末に水管理作業の時間短縮に係る検証が必要である。	
沖縄県	石垣市	石垣市	宮良川9期・宮良川10期地区	基盤整備促進	(宮良川9期) 農業用排水施設 A= 315.8ha (宮良川10期) 農業用排水施設 A=174.2ha	H18～H21	H18～H21	(宮良川9期) ①農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(315.8ha) ②水路の機能確保及び維持管理費の節減(0千円/年) (宮良川10期) ②農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(174.2ha) ④水路の機能確保及び維持管理費の節減(0千円/年)	(宮良川9期) ①315.8ha 100.00% ②- 千円/年 -% (宮良川10期) ③174.2ha 100.00% ④- 千円/年 -%	本事業により、基幹水利施設が更新整備され安全で安定した農業用水が利用出来る農地が確保された。また、漏水の発生が無いことから維持管理費の節減が図られる見込みである。	本事業により、安全で安定した農業用水が確保された。また、かんがい施設の維持管理費節減も図られる見込みであり、農家の生産意欲の向上と農業経営の安定に向けた取り組みができる。	農業水利施設の整備により、農業用水の安定供給と維持管理費の節減が図られており、農家の生産意欲の向上と農業経営の安定化に向けた取り組みが可能となつていると認められる。なお、本年度末に水路の機能確保、維持管理費の節減額に係る検証が必要である。	
沖縄県	多良間村	多良間村	多良間地区・多良間第6地区	・山村振興等地域再生の連携推進 ・基盤整備促進	(多良間) ・地域資源循環活用施設 ・運搬車 ・自走式堆肥散布車 ・自走式攪拌機 ・先進地研修等 (多良間第6) ・農道(舗装)L=1,355m	H18～H21	H18～H20	(多良間) ①地域産物の販売額の増加率7.07%(目標額426,119千円) ②家畜排泄物の処理頭数の増加(158%) (多良間第6) ③農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された農地の増加面積(26.3ha) ④施設の機能向上効果の確認(80%)	(多良間) ①809.05% 625,869千円 ②195% 123.42% (多良間第6) ③26.3ha 100.00% ④100% 125.00%	事業を導入したことにより、完熟堆肥を圃場へ投入し地力増進を図ることができたことで、生産量が大幅に増加し、販売額の増加に寄与することができた。また、農道を舗装したことにより、走行時間が短縮されるとともに、受益地への粉塵飛散が減少した。	本事業により、地力が増進され農業生産が向上し、資源循環型農業の効果が発揮されている。また、農道のアスファルト舗装により、砂利舗装に比べ農作物への粉塵被害の軽減と通作や農作物運搬に係る農業機械等の走行性の向上が図られており、本対策の効果が発揮されている。	・本事業により、地力が増進され農業生産が向上し、資源循環型農業の効果が発揮されている。 ・農道のアスファルト舗装により、砂利舗装に比べ農作物への粉塵被害の軽減と通作や農作物運搬に係る農業機械等の走行性の向上が図られており、本対策の効果が発揮されている。	